

平成26年度地方債計画の改正について

平成27年2月
自治財政局地方債課

平成26年度国の補正予算（第1号）に計上された公共投資を円滑に実施するため、財政融資資金や地方公共団体金融機構資金等の所要額の確保が必要なことから、「平成26年度地方債計画」を改正（増額）することとする。

1 改正（増加）額（通常収支分のみ） 4,249億円

- 一般会計債 (3,180億円)
公共事業等、災害復旧事業、学校教育施設等整備事業、一般廃棄物処理事業など

* 主に補正予算債（充当率100%、交付税措置50%）や、災害復旧事業債（充当率100%、交付税措置95%）の対象

- 公営企業債 (1,069億円)
水道事業、市場事業など

* 公営企業債（充当率100%、交付税措置0%～55%）の対象

《改正（増加）額の内訳》

（単位：億円）

項目	改正（増加）額	項目	改正（増加）額
1 一般会計債		2 公営企業債	
・公共事業等	954	・水道事業	376
・公営住宅建設事業	1	・交通事業	14
・災害復旧事業	391	・病院事業・介護サービス事業	12
・学校教育施設等整備事業	632	・市場事業・と畜場事業	592
・社会福祉施設等整備事業	78	・下水道事業	75
・一般廃棄物処理事業	721	<公営企業分計>	1,069
・一般補助施設等整備事業	242		
・一般事業	18		
・辺地及び過疎対策事業	143		
<一般会計分計>	3,180	<合計>	4,249

※ 東日本大震災分は、震災復興特別交付税により措置

2 資金

- 財政融資資金 2,090億円
 - 地方公共団体金融機構資金 568億円
 - 民間等資金（銀行等引受） 1,591億円
- 4,249億円**

※ 補正予算成立後、改正後の地方債計画を告示予定

平成26年度地方債計画（追加額）

（通常収支分）

（単位：億円、％）

項 目	平成26年度 当初計画額 (A)	今回追加額 (B)	平成26年度 改正後 計画額	増減率 (B)/(A)×100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,473	954	17,427	5.8
2 公営住宅建設事業	1,132	1	1,133	0.1
3 災害復旧事業	502	391	893	77.9
4 教育・福祉施設等整備事業	3,487	1,673	5,160	48.0
(1) 学校教育施設等	1,240	632	1,872	51.0
(2) 社会福祉施設	379	78	457	20.6
(3) 一般廃棄物処理	653	721	1,374	110.4
(4) 一般補助施設等	665	242	907	36.4
(5) 施設（一般財源化分）	550		550	
5 一般単独事業	20,047	18	20,065	0.1
(1) 一般	4,355	18	4,373	0.4
(2) 地域活性化	400		400	
(3) 防災対策	871		871	
(4) 地方道路等	3,221		3,221	
(5) 旧合併特例	6,200		6,200	
(6) 緊急防災・減災	5,000		5,000	
6 辺地及び過疎対策事業	4,010	143	4,153	3.6
(1) 辺地対策	410	15	425	3.7
(2) 過疎対策	3,600	128	3,728	3.6
7 公共用地先行取得等事業	430		430	
8 行政改革推進	1,700		1,700	
9 調 整	100		100	
計	47,881	3,180	51,061	6.6
二 公営企業債				
1 水道事業	3,987	376	4,363	9.4
2 工業用水道事業	210		210	
3 交通事業	1,789	14	1,803	0.8
4 電気事業・ガス事業	228		228	
5 港湾整備事業	596		596	
6 病院事業・介護サービス事業	4,123	12	4,135	0.3
7 市場事業・と畜場事業	449	592	1,041	131.8
8 地域開発事業	1,083		1,083	
9 下水道事業	11,093	75	11,168	0.7
10 観光その他事業	110		110	
計	23,668	1,069	24,737	4.5
合 計	71,549	4,249	75,798	5.9

(単位：億円、%)

項 目		平成26年度 当初計画額 (A)	今回追加額 (B)	平成26年度 改正後 計画額	増減率 (B)/(A)×100
三 臨時財政対策債		55,952		55,952	
四 退職手当債		800		800	
五 国の予算等貸付金債		(740)	()	(740)	()
総 計		(740)	()	(740)	()
		128,301	4,249	132,550	3.3
内 訳	普通会計分	105,570	3,129	108,699	3.0
	公営企業会計等分	22,731	1,120	23,851	4.9
資金区分					
公 的 資 金		53,504	2,658	56,162	5.0
財 政 融 資 資 金		33,333	2,090	35,423	6.3
地方公共団体金融機構資金		20,171	568	20,739	2.8
(国の予算等貸付金)		(740)	()	(740)	()
民 間 等 資 金		74,797	1,591	76,388	2.1
市 場 公 募		42,600		42,600	
銀 行 等 引 受		32,197	1,591	33,788	4.9

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考)

平成26年度地方債計画（追加額）

（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

項 目	平成26年度 当初計画額 (A)	今回追加額 (B)	平成26年度 改正後 計画額	増減率 (B)/(A)×100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,473	954	17,427	5.8
2 公営住宅建設事業	1,572	1	1,573	0.1
3 災害復旧事業	544	391	935	71.9
4 全国防災事業	983		983	
5 教育・福祉施設等整備事業	3,487	1,673	5,160	48.0
(1) 学校教育施設等	1,240	632	1,872	51.0
(2) 社会福祉施設	379	78	457	20.6
(3) 一般廃棄物処理	653	721	1,374	110.4
(4) 一般補助施設等	665	242	907	36.4
(5) 施設（一般財源化分）	550		550	
6 一般単独事業	20,062	18	20,080	0.1
(1) 一般	4,370	18	4,388	0.4
(2) 地域活性化	400		400	
(3) 防災対策	871		871	
(4) 地方道路等	3,221		3,221	
(5) 旧合併特例	6,200		6,200	
(6) 緊急防災・減災	5,000		5,000	
7 辺地及び過疎対策事業	4,010	143	4,153	3.6
(1) 辺地対策	410	15	425	3.7
(2) 過疎対策	3,600	128	3,728	3.6
8 公共用地先行取得等事業	430		430	
9 行政改革推進	1,700		1,700	
10 調整	100		100	
計	49,361	3,180	52,541	6.4
二 公営企業債				
1 水道事業	3,989	376	4,365	9.4
2 工業用水道事業	210		210	
3 交通事業	1,789	14	1,803	0.8
4 電気事業・ガス事業	228		228	
5 港湾整備事業	596		596	
6 病院事業・介護サービス事業	4,128	12	4,140	0.3
7 市場事業・と畜場事業	453	592	1,045	130.7
8 地域開発事業	1,083		1,083	
9 下水道事業	11,113	75	11,188	0.7
10 観光その他事業	110		110	
計	23,699	1,069	24,768	4.5
合計	73,060	4,249	77,309	5.8

(単位：億円、%)

項 目		平成26年度 当初計画額 (A)	今回追加額 (B)	平成26年度 改正後 計画額	増減率 (B)/(A)×100
三 被災施設借換債		15		15	
四 臨時財政対策債		55,952		55,952	
五 退職手当債		800		800	
六 国の予算等貸付金債		(770)	()	(770)	()
総 計		(770)	()	(770)	()
		129,827	4,249	134,076	3.3
内 訳	普通会計分	107,008	3,129	110,137	2.9
	公営企業会計等分	22,819	1,120	23,939	4.9
資金区分					
公 的 資 金		55,030	2,658	57,688	4.8
財 政 融 資 資 金		34,530	2,090	36,620	6.1
地方公共団体金融機構資金		20,500	568	21,068	2.8
(国の予算等貸付金)		(770)	()	(770)	()
民 間 等 資 金		74,797	1,591	76,388	2.1
市 場 公 募		42,600		42,600	
銀 行 等 引 受		32,197	1,591	33,788	4.9

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成26年度地方債計画

（通常収支分）

（単位：億円、％）

項 目	平成26年度 計画額 (A)	平成25年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	17,427	16,895	532	3.1
2 公営住宅建設事業	1,133	1,162	△ 29	△ 2.5
3 災害復旧事業	893	435	458	105.3
4 教育・福祉施設等整備事業	5,160	3,763	1,397	37.1
(1) 学校教育施設等	1,872	1,285	587	45.7
(2) 社会福祉施設	457	295	162	54.9
(3) 一般廃棄物処理	1,374	947	427	45.1
(4) 一般補助施設等	907	686	221	32.2
(5) 施設（一般財源化分）	550	550	0	0.0
5 一般単独事業	20,065	18,634	1,431	7.7
(1) 一般	4,373	4,252	121	2.8
(2) 地域活性化	400	400	0	0.0
(3) 防災対策	871	922	△ 51	△ 5.5
(4) 地方道路等	3,221	2,310	911	39.4
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	4,550	450	9.9
6 辺地及び過疎対策事業	4,153	3,460	693	20.0
(1) 辺地対策	425	410	15	3.7
(2) 過疎対策	3,728	3,050	678	22.2
7 公共用地先行取得等事業	430	457	△ 27	△ 5.9
8 行政改革推進	1,700	1,800	△ 100	△ 5.6
9 調整	100	100	0	0.0
計	51,061	46,706	4,355	9.3
二 公営企業債				
1 水道事業	4,363	3,634	729	20.1
2 工業用水道事業	210	250	△ 40	△ 16.0
3 交通事業	1,803	1,902	△ 99	△ 5.2
4 電気事業・ガス事業	228	195	33	16.9
5 港湾整備事業	596	506	90	17.8
6 病院事業・介護サービス事業	4,135	3,432	703	20.5
7 市場事業・と畜場事業	1,041	329	712	216.4
8 地域開発事業	1,083	1,055	28	2.7
9 下水道事業	11,168	11,774	△ 606	△ 5.1
10 観光その他事業	110	93	17	18.3
計	24,737	23,170	1,567	6.8
合 計	75,798	69,876	5,922	8.5

(単位：億円、%)

項 目		平成26年度 計画額 (A)	平成25年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨 時 財 政 対 策 債		55,952	62,132	△ 6,180	△ 9.9
四 退 職 手 当 債		800	1,700	△ 900	△ 52.9
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(740)	(689)	(51)	(7.4)
総 計		(740)	(689)	(51)	(7.4)
		132,550	133,708	△ 1,158	△ 0.9
内 訳	普 通 会 計 分	108,699	111,517	△ 2,818	△ 2.5
	公 営 企 業 会 計 等 分	23,851	22,191	1,660	7.5
資 金 区 分					
公 的 資 金		56,162	55,360	802	1.4
財 政 融 資 資 金		35,423	35,759	△ 336	△ 0.9
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		20,739	19,601	1,138	5.8
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(740)	(689)	(51)	(7.4)
民 間 等 資 金		76,388	78,348	△ 1,960	△ 2.5
市 場 公 募		42,600	44,400	△ 1,800	△ 4.1
銀 行 等 引 受		33,788	33,948	△ 160	△ 0.5

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成26年度地方債計画

（東日本大震災分）

（1）復旧・復興事業

（単位：億円、％）

項 目		平成26年度 計 画 額 (A)	平成25年度 計 画 額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一般会計債					
	公営住宅建設事業	440	233	207	88.8
	災害復旧事業	42	54	△ 12	△ 22.2
	一般単独事業	15	-	15	皆増
公営企業債					
	水道事業	2	5	△ 3	△ 60.0
	病院事業・介護サービス事業	5	5	0	0.0
	市場事業・と畜場事業	4	2	2	100.0
	下水道事業	20	18	2	11.1
被災施設借換債		15	50	△ 35	△ 70.0
特定被災地方公共団体借換債		-	1,830	△ 1,830	皆減
国の予算等貸付金債		(30)	(-)	(30)	(皆増)
総 計		(30)	(-)	(30)	(皆増)
		543	2,197	△ 1,654	△ 75.3
内 訳	普 通 会 計 分	455	233	222	95.3
	公 営 企 業 会 計 等 分	(-)	(280)	(△ 280)	(皆減)
資 金 区 分	公 的 資 金				
	財 政 融 資 資 金	369	231	138	59.7
	地方公共団体金融機構資金	174	1,966	△ 1,792	△ 91.1
	(国の予算等貸付金)	(30)	(-)	(30)	(皆増)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 上記以外の公営企業の事業区分において東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 2 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

（備 考）

- 1 国の予算等貸付金債の（ ）書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。
- 2 「内訳」欄の（ ）書は、一般会計債に係る特定被災地方公共団体借換債であり、普通会計分の外書であるが、総計には含む。

（2）全国防災事業

（単位：億円、％）

項 目		平成26年度 計 画 額 (A)	平成25年度 計 画 額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一般会計債					
	全国防災事業	983	973	10	1.0
総 計		983	973	10	1.0
内 訳	普 通 会 計 分	983	973	10	1.0
	公 的 資 金				
資 金 区 分	財 政 融 資 資 金	828	820	8	1.0
	地方公共団体金融機構資金	155	153	2	1.3

その他同意等の見込まれる項目

東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債

(参考)

平成26年度地方債計画
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	平成26年度 計画額 (A)	平成25年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一 一般会計債				
1 公共事業等	17,427	16,895	532	3.1
2 公営住宅建設事業	1,573	1,395	178	12.8
3 災害復旧事業	935	489	446	91.2
4 全国防災事業	983	973	10	1.0
5 教育・福祉施設等整備事業	5,160	3,763	1,397	37.1
(1) 学校教育施設等	1,872	1,285	587	45.7
(2) 社会福祉施設	457	295	162	54.9
(3) 一般廃棄物処理	1,374	947	427	45.1
(4) 一般補助施設等	907	686	221	32.2
(5) 施設(一般財源化分)	550	550	0	0.0
6 一般単独事業	20,080	18,634	1,446	7.8
(1) 一般	4,388	4,252	136	3.2
(2) 地域活性化	400	400	0	0.0
(3) 防災対策	871	922	△ 51	△ 5.5
(4) 地方道路等	3,221	2,310	911	39.4
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	4,550	450	9.9
7 辺地及び過疎対策事業	4,153	3,460	693	20.0
(1) 辺地対策	425	410	15	3.7
(2) 過疎対策	3,728	3,050	678	22.2
8 公共用地先行取得等事業	430	457	△ 27	△ 5.9
9 行政改革推進	1,700	1,800	△ 100	△ 5.6
10 調 整	100	100	0	0.0
計	52,541	47,966	4,575	9.5
二 公営企業債				
1 水道事業	4,365	3,639	726	20.0
2 工業用水道事業	210	250	△ 40	△ 16.0
3 交通事業	1,803	1,902	△ 99	△ 5.2
4 電気事業・ガス事業	228	195	33	16.9
5 港湾整備事業	596	506	90	17.8
6 病院事業・介護サービス事業	4,140	3,437	703	20.5
7 市場事業・と畜場事業	1,045	331	714	215.7
8 地域開発事業	1,083	1,055	28	2.7
9 下水道事業	11,188	11,792	△ 604	△ 5.1
10 観光その他事業	110	93	17	18.3
計	24,768	23,200	1,568	6.8
合 計	77,309	71,166	6,143	8.6

(単位：億円、%)

項 目		平成26年度 計画額 (A)	平成25年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 被災施設借換債		15	50	△ 35	△ 70.0
四 特定被災地方公共団体借換債		-	1,830	△ 1,830	皆減
五 臨時財政対策債		55,952	62,132	△ 6,180	△ 9.9
六 退職手当債		800	1,700	△ 900	△ 52.9
七 国の予算等貸付金債		(770)	(689)	(81)	(11.8)
総 計		(770) 134,076	(689) 136,878	(81) △ 2,802	(11.8) △ 2.0
内 訳	普通会計分	110,137 (-)	112,723 (280)	△ 2,586 (△ 280)	△ 2.3 (皆減)
	公営企業会計等分	23,939	23,875	64	0.3
資金区分					
公 的 資 金		57,688	58,530	△ 842	△ 1.4
財 政 融 資 資 金		36,620	36,810	△ 190	△ 0.5
地方公共団体金融機構資金		21,068	21,720	△ 652	△ 3.0
(国の予算等貸付金)		(770)	(689)	(81)	(11.8)
民 間 等 資 金		76,388	78,348	△ 1,960	△ 2.5
市 場 公 募		42,600	44,400	△ 1,800	△ 4.1
銀 行 等 引 受		33,788	33,948	△ 160	△ 0.5

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。
- 2 「内訳」欄の()書は、一般会計債に係る特定被災地方公共団体借換債であり、普通会計分の外書であるが、総計には含む。